

はじめに

ソビエト連邦の崩壊でロシア・カスピ海諸国の石油が注目されるようになった

一九九一年十二月のソビエト連邦の崩壊は、いうまでもなく現代史のなかで最大級の出来事の一つであった。ソ連邦時代の石油は、あくまでハードカレンシーを獲得して必要な西側の資機材を調達し、またハードカレンシーをもたない東欧圏をつなぎとめておく手段であり、世界の石油産業からは一線を画した領域であった。しかし、崩壊から十年以上を経て、ロシア・カスピ海諸国の石油・天然ガス産業は、貿易面でも、投資の受け皿としても国際的な存在感を増してきている。

ソ連邦崩壊の直前の一九八七年に、ソ連は合弁企業法を施行し、国营企業だけでなく、私企業による利益の追求を初めて奨励し、かつ外国企業の参入にも道を開いた。ソ連邦からロシアへと移行する時期において、外国企業によって最も積極的な投資がなされたのは、欧米に比較して技術面で遅れが目立っていた石油産業であった。その後、カスピ海においては沿岸諸国の独立、またロシアでは一九九五年の生産物分与（P S）法などを経て、大規

模な石油・天然ガス開発投資が展開され、今日みるような大きなブームとなっている。

石油の生産量においては、ソ連は一九八七年にピークを打った後、九十年代はソ連邦崩壊による経済の混乱で石油生産も低迷していたが、二一年以降は石油大国として見事な復活をみせた。カスピ海諸国でも新規の開発が成果をあげつつある。ロシアはここ四年間、毎年四万^{バレル}／日から八万^{バレル}／日と生産量を伸ばしてきた。二四年には九一九万^{バレル}／日となり、サウジアラビアに次ぐ産油国の地位はますます強固になりつつある。ロシアの石油生産は、中国をはじめとする世界の新規需要の伸びのかなりの部分をまかなう存在となっており、OPEC産油国の増産対応が鈍い分を補っている格好だ。

もともと、十九世紀末には、ロシアは世界最大の産油国であり、共産主義時代でも一九七六年以降は世界一の地位にいた。ソ連邦崩壊に伴う混乱を克服して、本来の役割に戻ったのかもしれない。ロシア・カスピ海地域は今や、OPEC産油国に次ぐ影響力をもつ存在であり、ここでの活動状況と投資の動向は無視し得ないものとなってきている。

本書は、ここにいたるまでの経緯を概観し、現在のロシア・カスピ海諸国の石油・天然ガス産業の特徴と背景を分析して、今後の投資の指針となることを目指すものである。